

原子力長期計画は全面的改定へ

発電所が今後わが国に現実建設可能なのか、環境・安全の立地条件、審査

・建物の先行取囲　壁元住居の感情を
も含めてそのギャップを客観的に測定
すること。新長期計画は、これらの基
準を満たす必要がある。

原子力発電長期計画は三十二年末に初めて策定して以来数次にわたる改定を経て今日に至った。度重なる改定を必要とした一因は、これまでの長期計

画の立て方にも潜んでいる。まず政府の総合的な長期のエネルギー需給見通しを受け、これに基づいてその一定率を原子力発電に割り振るのが通例だつ

た。こうした「上からの計画」は一見整合的ではあるが、それ自体実現の必然性に乏しい。高度成長下のエネルギー需要増大と技術革新による原子力発

電コストの相対的低下の結果、電力各社の原子力発電所の建設実績はつねに開発目標を上回り、そのつど長期計画を改定するというパターンを

繰り返してきた。

This image shows a blank, aged, cream-colored page, likely an endpaper or flyleaf of a book. The paper has a slightly textured appearance with some minor discoloration and small dark spots, possibly due to age or handling. A vertical crease or fold is visible near the right edge of the page.

の中で、原油のための隠す力への二十三基、合計電気出力千六百五十二万キロにすぎず、長期計画の現行目標の達成の過程までできるだけ広く公開して国民の合意を得る努力が不可欠である。

各国民政府からの出資を認めようとして、
三億三千三百万ドルのわずかに半分にど
を、同じ八十万ドルの電気出力の規
合、原子力発電のコストは原油価格が
一割三・五%の重油をき火力発電のコ
ストと等しく、油の値段が上れば原

工はじつに純化してゐる。四十六年度中に政府の認可を得て着工が決定した原子力発電所は、発電能力で合計五百四十万瓩あり、計画目

現状をたゞ追認するだけならば、原子力発電が経済的に有利になるといふそのほか、地元住民の最大の関心事である環境と安全性についても、もつと積極的な対策と説得が必要である。

標の三百八十一万を三七%も上回っていた。四十七年度にはそれが百十万に下がり、計画目標の三百九十九万のわずか七八%だった。四十八年度は、原子力発電の開発が解決しない限り、原子力発電の開発は、一歩も前進できない。それだけに原子力長期計画を改定するに当たって原子力委員会は、そのように立つ政策目標はならぬのは当然である。これまで地

年度現在、原子力委員会に対する電力各社の原子力発電所諸申請はゼロで一件もない。したがって、計画目標三十三万キロワットに対する着手率の二〇％を修正しつつつま合わせではない。エ

元側は逆に固定資産税を減免してきたほどで、余りにも発電所受け入れの恩恵が乏しかった。過去三、四千万円

ある。「石油がためなら原主力がある」「といった安んずる期待感ではうらほらに
とて、東京方面に近づくにつれて、
ネルギー危機の打開と自立度の向上と
いう経済的・政治的な要請に対して原
主力がはたしこむ程度寄与支援しう
るが、居つてこれ。言ひ換へると
のためか。エネルギー自立が目的では
ないのか。現段階で国民的合意と地元
住民の協力を取り付けることに失敗す
れば、つがひエネルギー問題はその子玉

狂いが生じている。厚子が発情期の申なら、もはや「計画のための計画」で、意義を失ひジリ貧に陥るに違いない。

危険な放射線管理朝

1/28 行管庁 改善勧告 八割以上がずさん

精進寺裏、大蔵で使われていた放射線同位元素の取り扱いの放射線管理が、かなりずさんであることが行政庁の監査で明らかになった。同庁は二十八日、科学技術庁、厚生、労働省に、放射線同位元素を使用する者

は、放射線防護法に基づき、放射線管理計画を作成し、定期的に健康診断を受けなければならない。ところが、昨年三月末現在で医療・教育機関、民間工業等の使用事業所は約三千カ所、十年前の二割に減った。

行政庁が、このうち三百六十七カ所を調べたところ、八二%に当たる三百十九事業所で安全管理が不十分だった。この中には①無届けで放射線同位元素を使っていた施設（津川日産精糖）など二カ所②使用承認を受けていない同位元素を使っていた国立大学（東北大学）など三カ所③許可を受けていた最大使用量を超過して同位元素を使っていた国立研究機関（奈良女子大学イソトープ総合実験室）など二カ所があった。

また、放射線を使う事業所は、「放射線防護法」を作り、科学技術庁長官に届け出ることになっているが、監査の結果、届け出がなかったり規定が守られていないと

さらに放射線使用事業所は、放射線を扱う「管理区域」に入ったりした人について、放射線管理計画、定期的な健康診断を受けなければならない。ところが、監査の結果、被ばく測定をしない事業所、健康診断の実施が不十分など、このうち三百三十九カ所があった。

一方、放射線に曝する施設は、全般的に放射線管理が不十分で、医療面では厚生省、労働安全衛生面から労働者が関係しているが、調査の結果、①使用事業所が不十分である②放射線管理計画の不十分である③放射線管理計画の不十分である④放射線管理計画の不十分である⑤放射線管理計画の不十分である⑥放射線管理計画の不十分である⑦放射線管理計画の不十分である⑧放射線管理計画の不十分である⑨放射線管理計画の不十分である⑩放射線管理計画の不十分である⑪放射線管理計画の不十分である⑫放射線管理計画の不十分である⑬放射線管理計画の不十分である⑭放射線管理計画の不十分である⑮放射線管理計画の不十分である⑯放射線管理計画の不十分である⑰放射線管理計画の不十分である⑱放射線管理計画の不十分である⑲放射線管理計画の不十分である⑳放射線管理計画の不十分である㉑放射線管理計画の不十分である㉒放射線管理計画の不十分である㉓放射線管理計画の不十分である㉔放射線管理計画の不十分である㉕放射線管理計画の不十分である㉖放射線管理計画の不十分である㉗放射線管理計画の不十分である㉘放射線管理計画の不十分である㉙放射線管理計画の不十分である㉚放射線管理計画の不十分である㉛放射線管理計画の不十分である㉜放射線管理計画の不十分である㉝放射線管理計画の不十分である㉞放射線管理計画の不十分である㉟放射線管理計画の不十分である㊱放射線管理計画の不十分である㊲放射線管理計画の不十分である㊳放射線管理計画の不十分である㊴放射線管理計画の不十分である㊵放射線管理計画の不十分である㊶放射線管理計画の不十分である㊷放射線管理計画の不十分である㊸放射線管理計画の不十分である㊹放射線管理計画の不十分である㊺放射線管理計画の不十分である㊻放射線管理計画の不十分である㊼放射線管理計画の不十分である㊽放射線管理計画の不十分である㊾放射線管理計画の不十分である㊿放射線管理計画の不十分である